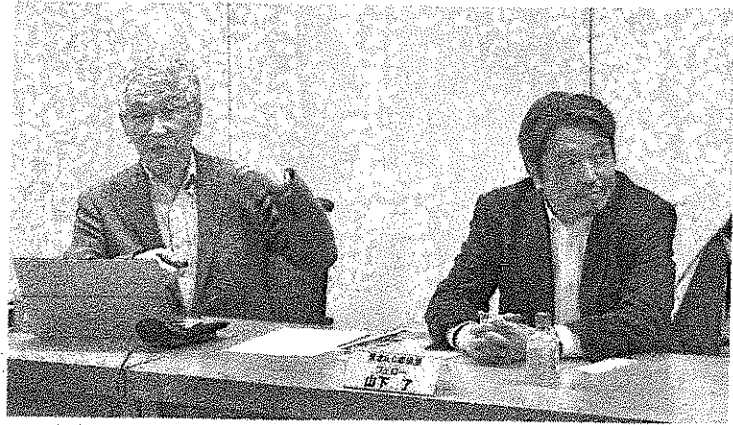


政産官学で5月に訪欧

東北準備室 議論を広域拡大へ



国際リニアコライダー (ILC) の誘致を目指す東北ILC準備室(室長・鈴木厚人県立大学長)は23日、仙台市内で報道各社に



訪欧の成果を説明する鈴木厚人学長(左)と山下了特任教授

今月の訪欧の成果を報告した。国際協力に向けた日欧の協議を進めるため、5月に国会議員連盟と政府関係者、産業界、研究者が訪欧するとの見通しを示した。

鈴木学長と同室フェローの山下了・東京大素粒子物理国際研究センター特任教授が出席。山下特任教授は訪欧の成果として「仏独の有力議員、省庁のトップレベルにILCが伝わった。日本と仏独の政産官学をそれぞれの担当者も決まり、欧州との協議に向けた大きな入り口ができた」と強調した。

仏独側からはILC計画の日程に関する質問があり、超党派のリニアコライダー国際研究所建設推進議員連盟の塩谷立幹理事長らが「2020年東京五輪までに一定の結論を出し、24年パリ五輪には建設着工が開始されていることが望ましい」と説明したという。

「政府は早い決断が必要」

相原東大副学長

【東京支社】東京大の相原博昭副学長らは23日、国際リニアコライダー(ILC)誘致に向け国会議員連盟と今月訪欧した成果について、東京都内で報道説明会を開いた。相原氏は「ここ1、2年の決断が必要だ」と日本政府に求めた。ILC誘致を推進する先端加速器科学技術推進協議会(AAA、東京)が主催し、相原氏と同大素粒子物理国際研究センターの山下了特任教授が出席した。



訪欧の成果や今後の課題を説明する相原博昭副学長

相原氏は「欧州側は以前からILCを支援すると表明しているが、日本は何も行動を起こしていないと受け止めていた」と説明。「ここ1、2年に意思表示しないと、もつやらないという

ことになる。計画を推進する組織も維持できない」と危機感を語った。課題とされる費用について初期整備延長短縮で大幅削減ができる見込みとなり「(加速器建設費が)5千億円程度となり、もつ決断をしないといけない」と強調した。日本政府は国内誘致の可否を検討中だが「投資する価値があると政治家の間でビジョンの共有が大事だ。これだけ議論などが支援してくれる計画は今までない。そのビジョンを政府のトップに伝え、共有できるかだ」と指摘した。